

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 3-1-2	事務事業名 災害時緊急物資確保対策事業	所管部課 危機管理室 危機管理室
----------------	------------------------	------------------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

事務事業の概要	事務事業の目的	西東京市地域防災計画に基づき、食料及び生活必需品並びに避難所運営資機(器)材の備蓄、備蓄倉庫の整備を行い、災害時における備蓄物資の迅速な供給等を可能とし、避難所等における市民生活の安定を確保する。	根拠法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領	
	事業内容・実施方法等/補助の概要:補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 ※該当する予算事業名・節目を明記する	食料、生活必需品等の備蓄物資を迅速に供給するため各避難所に備蓄倉庫を設置し、分散備蓄を進めている。市内小中学校28校の備蓄倉庫に、アルファ化米、毛布、カーペット、資機材等18品目について、計画的に順次配備している。また、小中学校の他に、庁舎内、消防団詰所、公園(いこいの森公園等)、福祉施設(障害者総合支援センター等)等32箇所に備蓄倉庫を設置している。今後も、新設される公の施設等には基本設計の段階から関係部署との調整を図り、備蓄倉庫を設置する。(予算:災害時緊急物資確保対策事業費 11需用費 12役務費 13委託料 18備蓄購入費)		
	事業開始時期	合併前	年度	実施形態

項目	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
事業費(A)		40,025	35,029	26,597	29,556
財源内訳					
国庫支出金・都支出金		10,300	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他( )		6,000	12,200	0	0
一般財源		23,725	22,829	26,597	29,556
所要人員(B)	人	0.2	0.2	0.2	0.2
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,616	1,633	1,540	1,647
臨時職員賃金等(C')	千円	0	0	0	0
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	41,641	36,662	28,137	31,203
単位当たりコスト(E)=(D)/(備蓄倉庫)	千円	694	611	469	520

活動等指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
① 備蓄倉庫	実績値 箇所	60	60	60	60
② 備蓄品目数	実績値 品目	37	37	41	41
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
平成24年度から新たに4品目(エコロジー食器セット、生活用品セット、間仕切り、居住スペース用ランタン)追加。各備蓄品に目標備蓄数を設定している。					
成果指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度
一 食料の備蓄	目標値 食	155,800	155,800	155,800	155,800
	実績値 食	175,400	166,650	154,000	
二 簡易トイレの備蓄	目標値 基	960	960	960	960
	実績値 基	1,005	1,013	990	
《指標の説明・数値変化の理由 など》					
食料は想定避難者数(24,000人)の2日(6食)分144,000食を下限とし、目標を設定している。簡易トイレは、使用頻度を1基あたり25人とし、960基(24,000人÷25人)を下限とし、目標を設定している。(備蓄目標は見直し予定)					

事業環境等	市民・関連団体等の意見(アンケート結果など)	東日本大震災での避難者意見等では、プライバシーの確保及び生活用品の備蓄品を用意してほしいという声があった。	
	都内26市のサービス水準との比較(平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	担当者会議での情報交換による。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	代替・類似サービスはない。

事業コード 3-1-2	事務事業名 災害時緊急物資確保対策事業	所管部課 危機管理室 危機管理室
----------------	---------------------	---------------------

施策コード 安2-1	施策名 災害に強いまちづくり	施策目標 市民の生命や財産を守るため、防災基盤の整備を計画的に進め、災害に強い安全・安心なまちづくりをめざします。
---------------	-------------------	--

【一次評価】

検証項目	ランク	一次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	3	
	事業主体の 妥当性	3	
B	直接のサービスの 相手方	3	
	事業内容等の 適切さ	2	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	2	

西東京市地域防災計画に基づき、食料及び生活必需品並びに避難所運営資機（器）材の備蓄、備蓄倉庫の整備を行い、災害時における備蓄物資の迅速な供給及び、避難所等における市民生活の安定確保に取り組んでいる。本事業は市民等の生命の保障に不可欠なサービスである。  
備蓄品については、備蓄品の現在数及び購入計画を毎年度見直している。  
平成24年4月に東京都が公表した被害想定による避難所生活者及び帰宅困難者数は前回の被害想定よりも増えることとなった。東日本大震災での避難所の実態を踏まえプライバシーの確保等の重要性が再確認された。  
市内小中学校にある備蓄倉庫は大きさに差があるため、毛布やカーペットなどの保管に場所を取る備蓄品については、各学校に同じ数を備蓄することは困難な状況である。  
それを補完するため、庁舎内、消防団詰所など備蓄倉庫はあるが、今後も、公の施設等が新設される場合には、基本設計の段階から関係部署との調整を図り、倉庫の設置を進める。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【二次評価】

検証項目	ランク	二次評価	○検証項目、評価の判断理由 ○事業実施上の課題や今後改善すべき点等
A	事業の優先度 (緊急性)	3	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
	事業の 必要性	3	
	事業主体の 妥当性	3	
B	直接のサービスの 相手方	3	
	事業内容等の 適切さ	3	
	受益者負担の 適切さ	3	
C	市民ニーズの 把握	2	

平成24年4月に東京都が公表した被害想定による避難所生活者及び帰宅困難者数の被害想定は大きくなった。食料及び生活必需品並びに避難所運営資器材の備蓄、さらに備蓄倉庫の必要数について、西東京市地域防災計画に基づく備蓄品の購入計画を見直す中で、検討・見直しがされたい。  
また、帰宅困難者対策として公共施設での受入れや、民間等の協力体制についても検討を進められたい。

検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>災害時に必要となる緊急物資については、これまでも地域防災計画に基づき備蓄品の計画的な配置を行ってきたところであるが、本年8月に修正した地域防災計画における被害想定を踏まえた備蓄品の配備が必要となることから、従前の備蓄品の配置計画の見直しが急務となっている。</p> <p>また、帰宅困難者への対応や災害時要援護者への対応を含め、災害時等における迅速な対応が可能となるよう、家庭、地域、事業者等との連携を図ることが必要である。</p>